

## 1. 第1回全国メディカルコントロール協議会連絡会〔7月27日（木）〕について（青木常任理事）

第1部では東京都メディカルコントロール協議会・横田裕行会長ほか3名から「医療機関に勤務する救急救命士に対する取組」、「PEMEC（症候別救急疾患病院前救護）」等について講演が行われた。第2部では海上保安庁、消防庁および厚生労働省から情報提供があり、参加者は約250名であった。今回は来年2月2日（金）に愛知県名古屋市で開催予定。

## 2. 第26回日本臨床救急医学会総会・学術集会〔7月27日（木）～29日（土）〕について

（青木・白崎両常任理事）

帝京大学医学部救急医学講座・森村尚登主任教授が学会長となり、「救急医療の可視化と暗黙知」をテーマに開催された。救護者保護とトリアージに関わる哲学的思考やマスギャザリングイベントにおける医療対応に係るディスカッション、米国救急医療・プレホスピタル医療の現状に係る講演などが行われ、参加者は約2,600名であった。今回は来年7月18日（木）～7月20日（土）、社会医療法人緑泉会米盛病院救急科・富岡譲二先生が学会長となり、鹿児島県鹿児島市で開催予定。

## 3. 介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会・札幌市〔8月20日（日）・Web併用〕

（菅田常任理事）

北海道からの受託事業として実施している本研修会について、第1回をハイブリッド方式にて開催した。小職より、介護保険制度における主治医意見書の記載例を解説し、北海道保健福祉部より、同制度の概要と障害者総合支援法について説明を行った。参加者は現地74名、Web277名、計351名であった。また、北海道ヘルスケア・ロボット協会の協力のもと、ミニロボット展を初開催し、介護用ロボット機器等の展示を行った。

## 4. 日医「改正感染症法等に基づく協定に関する説明会」（都道府県医師会担当理事連絡協議会）〔8月24日（木）・Web会議〕について（松家会長）

令和4年感染症法等改正法により、新興感染症の発生・まん延時には、公的医療機関等には感染症医療の提供義務が設けられ、また都道府県と各関係医療機関との医療措置協定に基づく医療提供体制の構築等が行われることから、法改正の内容等を共有することを目的に開催された。厚生労働省より、医療措置協定ガイドライン、協定締結医療機関等への財政支援、医療計画（5疾病6事業）による新興感染症医療提供体制等について説明後、本協定に対する日医の考え方が示され、質疑応答を行った。出席者は約170名であった。

## 5. 外部各委員会報告

### (1) 第2回北海道がん対策推進委員会〔8月23日（水）・Web会議〕について（松家会長）

会長に小職、副会長に北海道がんセンター院長・加藤秀則委員を選出後、各専門部会の委員を指名した。次期北海道がん対策推進計画の骨子（案）ならびに次期北海道がん対策推進計画における全体目標等について意見交換を行い、今後の委員会の進め方を確認した。

## 6. その他

### (1) 会員数について（三戸常任理事）

令和5年7月31日現在の当会会員数は8,125名で、内訳はA会員2,337名、B1会員617名、B2会員4,639名、C1会員87名、C2会員115名、C3会員330名となった。なお、日医会員数は5,717名となっている。

## 道総医協関連事項（藤原副会長）

### 1. 地域医療専門委員会第2回周産期・小児医療検討委員会〔8月22日（火）・Web会議〕について

（寺本常任理事）

委員長に札幌医科大学医学部産婦人科学講座教授・齋藤 豪委員、副委員長に北海道小児科医会理事・水島正人委員を選出後、北海道医療計画等の推進状況および評価等、次期北海道医療計画の骨子（案）ならびに周産期・小児医療圏の検討課題等について説明があり、活発な意見交換が行われた。



**みんなで乗れば、  
未来が変わる。**

考えよう。行動しよう。公共交通の未来。

北海道医師会は、北海道鉄道活性化協議会（会長：北海道知事）の構成団体として、JR北海道をはじめとする公共交通機関の利用促進に協力しています。

会員の皆さまにも是非ご支援を賜りますようお願いいたします。

公式 Web サイト <https://www.hokkaido-rail-k.jp/>